

日本における経済成長と消費不況

—総務省『家計調査年報』の分析を中心として—

樋口 隆 正

(概要)

本稿では、日本経済の成長率および家計の動向に着目して、消費の冷え込みについて検討する。先行研究として松原隆一郎が、(1)消費の増減は国民総生産の大小の結果であること、(2)消費は所得の変化に対して遅れて反応すること、しかし(3)ラチェット効果が1997年を境に突如消滅したことを指摘している。松原は、1997年にラチェット効果が消滅した原因として、大企業の倒産、ひいては終身雇用の動揺という点を指摘しているが、これに対して本稿では、日本の消費不況について基本的に上記(1)(2)の点で説明することができること、そしてラチェット効果は作用していた点を指摘する。具体的には、総務省『家計調査年報』を手掛かりとして、1989年度から2008年度にかけての家計の動的な推移を実証的に分析する。

(目次)

課題の設定

第1章 経済成長・民間最終消費支出と家計収支の関係

第2章 第1期(1993-1997年度)

第3章 第2期(1998-2005年度)

第4章 第3期(2006-2008年度)

結語

課題の設定

本稿の課題は、消費不況の実態を、日本経済の成長という観点から考察することにある。

「消費不況」という用語は、不況の深まりとともに消費の不足が顕在化した現象として、1999年頃から取り上げられてきた¹。そして、消費不況が生ずる原因として、先行研究では、長期雇用の崩壊が挙げられてきた。例えば、松原隆一郎は、「生涯の雇用者所得は、雇用制度によって裏付けを得ている。とすれば、日本で大企業を中心として定着していた雇用慣行である、終身雇用制と年功賃金制の双方が同時に崩れたことの衝撃が大きかったと推測される。」²としている。この点、具体的には、武藤博道が、「(1997年 樋口記入)11月の北海道拓殖銀行および山一証券の経営破綻は、都市銀行や四大証券の一角であるだけに、安定的雇用に基づく安定

¹ 松原隆一郎『「消費不況」の謎を解く』ダイヤモンド社 2001年9月 9頁 参照。もっとも、「消費不況」という用語がいつから用いられ始め、また定着したのかについては識者により異なる。例えば、武藤博道は1997年頃からとする(武藤博道『消費不況の経済学』日本経済新聞社 1999年6月 1頁)。

² 松原前掲書38-40頁参照。

的将来所得という将来設計を根底から揺さぶる事件」であり、それゆえに「将来の期待所得の再評価（下方修正のこと 樋口記入）」をもたらした、とする³。

確かに、時期的に、「消費不況」という用語が用いられ、この用語が定着した時期と、長期雇用慣行が動揺した時期とは、ほぼ一致している。ただし、長期雇用慣行とは大企業を中心として定着していた雇用慣行であるだけに、長期雇用慣行の動揺が果たして消費不況の主因となり得るのかどうか、疑問が生ずる。この点、例えば、隅谷三喜男によると、「大企業労働者はいわゆる『終身雇用』で、その雇用形態を類型化していうと、学校卒業と同時に採用され、定年まで勤続する」のに対して、中小企業労働者の場合には労働移動率が相当高いとされる⁴。つまり、そもそも中小企業では、長期雇用慣行の形成が遅れていたのである。とすると、大企業における終身雇用制の動揺は、「消費不況」をあくまでも部分的に説明するに留まるということになる。勤労者の勤務先企業の規模の大小に着目すると、数の上では、中小企業に勤務する労働者の方が、大企業に勤務する労働者の数よりも圧倒的に多い。すなわち、「消費不況」を長期雇用の慣行（とその動揺）から説明しようとする、そもそも中小企業では長期雇用の慣行が形成されていたのか、疑問となってしまうのである⁵。

そこで本稿では、勤務先企業の規模の大小ではなく、日本経済の成長率および家計の動向（現在所得の動向）に注目して、構造的な消費の冷え込みについて検討する。すなわち、松原によると、（１）消費の増減は国民総生産の大小の結果であること、（２）消費は所得の変化に対して遅れて反応すること（消費者は収入の伸びほどには支出を拡大させず、また逆に、景気が悪化したときには所得ほどには支出は落ち込まないこと。）が指摘されている。特に（２）の点に関して、松原は、景気が悪化したときには消費は所得ほどには落ち込まず、景気を下支えする効果（ラチェット〔歯止め、の意〕効果）があったこと、しかし（３）ラチェット効果が1997年を境に突如消滅したことを指摘している⁶。松原は、1997年にラチェット効果が消滅したとして、その原因を大企業の倒産、ひいては終身雇用の動揺という点に求めているわけであるが、これに対して本稿では、基本的に上記（１）（２）で消費動向を説明することができること、

³ 武藤前掲書121頁参照。

⁴ 隅谷三喜男『労働経済論』筑摩書房 1976年11月 89-90頁 参照。

⁵ 企業規模を、従業員1～29名、30～99名、100～499名、500名以上、および官公庁と分類すると、2008年における雇用者総数5,478万人に占める就業者数の割合は、それぞれ30.0%、15.9%、18.4%、25.9%、9.0%であった（厚生労働省編『平成21年版 労働経済白書』2009年6月 235頁 より算出）。官公庁（構成比9.0%）では基本的に長期雇用慣行が成り立っているとし、大企業を従業員500名以上としても（構成比25.9%）、しかし大企業中にはいわゆる非正規雇用労働者も含まれるから、長期雇用慣行の下で「将来の期待所得」が確実視される労働者は、雇用労働者全体の中では部分的な存在であると評することができる。

さらに、長期的雇用慣行の動揺を消費不況の要因とする見解に対する反論としては、八代尚宏の見解が注目される。長期的雇用慣行の動揺について、これを「従来の固定的な雇用慣行の受益者からみればたしかに雇用不安の高まりであるが、それ以外の者からみれば、逆に中途採用機会の拡大でもある。」「雇用者や国民生活の面からみても、雇用慣行の流動化は、マイナス面だけでなく、個人の選択に自由が増えることによるプラス面も多い。」とする（『日本の雇用慣行の経済学』日本経済新聞社 1997年1月 88・194頁 参照）。

以上、要するに、長期的雇用慣行の動揺を消費不況の要因と見る見解は、雇用の流動化が大企業に勤務する労働者には雇用不安を生じ、彼らの消費を減退させるという、限定的な労働者層が置かれた問題状況を指摘しているに留まるものと考えられる。

⁶ 『日本経済新聞』2002年9月3日 朝刊 第29面「消費不況を考える（２） 東京大学教授松原隆一郎氏」、『日本経済新聞』2002年9月4日 朝刊 第29面「消費不況を考える（３） 東京大学教授松原隆一郎氏」参照。

そして、ラチェット効果は作用していた点を検討する。

第1章 経済成長・民間最終消費支出と家計収支の関係

1989年度以降2008年度に至る期間における、GDPと民間最終消費支出⁷の推移を、表1-1に示す。1989年度以降2008年度までの期間において、GDPが前年比マイナスとなったのは、1993年度、1998-1999年度、2001-2002年度、2008年度であった。一方、民間最終消費支出が前年比でマイナスとなったのは、1998年度、2000年度、2003年度、2008年度であった。すなわち、民間最終消費支出がマイナスとなったのは、GDPがマイナス成長であったのと同年度か、あるいは1年のタイム・ラグをおいて生じやすかったことがわかる。

ところで、GDPと民間最終消費支出の関係について見ると、1993年度におけるGDPのマイ

表1-1 GDP・民間最終消費支出の推移

	GDP		民間最終消費支出	
	金額	指数	金額	指数
1989年度	415	100.0	220	100.0
1990年度	451	108.7	238	108.2
1991年度	473	114.0	249	113.2
1992年度	483	116.4	257	116.8
1993年度	↓ 482	↓ 116.1	263	119.5
1994年度	489	117.8	269	122.3
1995年度	497	119.8	274	124.5
1996年度	509	122.7	282	128.2
1997年度	513	123.6	283	128.6
1998年度	↓ 503	↓ 121.2	↓ 282	↓ 128.2
1999年度	↓ 499	↓ 120.2	284	129.1
2000年度	504	121.4	↓ 283	↓ 128.6
2001年度	↓ 493	↓ 118.8	283	128.6
2002年度	↓ 489	↓ 117.8	283	128.6
2003年度	493	118.8	↓ 282	↓ 128.2
2004年度	498	120.0	284	129.1
2005年度	503	121.2	287	130.5
2006年度	510	122.9	290	131.8
2007年度	515	124.1	293	133.2
2008年度	↓ 494	↓ 119.0	↓ 288	↓ 130.9

- (1) 金額の単位・兆円
- (2) 指数は、1989年度を100.0としたときの各年度のGDP・民間最終消費支出の大きさを示す。
- (3) ↓は、前年度よりも金額・指数が低下したことを示す。
- (4) 内閣府「平成20年度確報 国民総生産勘定（生産側及び支出側）」より作成。

⁷ 民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

ナス成長に関しては、民間最終消費支出の減少を生じなかった。しかしながら、1998年度以降になると、GDPがマイナス成長であった年度か、その翌年度には、民間最終消費支出も減少するという現象が見られるようになった。すなわち、1998年度以降になると、経済活動の水準が、家計収入や将来所得に対する期待を規定するとともに、経済活動の水準が低い場合には家計支出が減少して、消費不況を生じたのである。

この点を解明するために、労働者家計の動向に注目することにしよう。表1-2には、1989年から2008年に至る期間における、二人以上勤労者世帯の収入と支出を示す。

表1-2 二人以上勤労者世帯の収入と支出

	実収入		実支出		貯蓄額	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1989年	49.5	100.0	39.0	100.0	10.5	100.0
1990年	52.1	105.2	41.2	105.6	10.9	103.8
1991年	54.8	110.7	43.0	110.2	11.8	112.3
1992年	56.3	113.7	44.2	113.3	12.1	115.2
1993年	57.0	115.1	44.7	114.6	12.3	117.1
1994年	↓ 56.7	↓ 114.5	↓ 43.9	↓ 112.5	12.8	121.9
1995年	57.0	115.1	↓ 43.8	↓ 112.3	13.2	125.7
1996年	57.9	116.9	44.2	113.3	13.7	130.4
1997年	59.5	120.2	45.5	116.6	14.0	133.3
1998年	↓ 58.8	↓ 118.7	↓ 44.6	↓ 114.3	14.2	135.2
1999年	↓ 57.4	↓ 115.9	↓ 43.6	↓ 111.7	↓ 13.8	↓ 131.4
2000年	↓ 56.2	↓ 113.5	↓ 43.0	↓ 110.2	↓ 13.2	↓ 125.7
2001年	↓ 55.2	↓ 111.5	↓ 42.2	↓ 108.2	↓ 13.0	↓ 123.8
2002年	↓ 53.9	↓ 108.8	↓ 41.7	↓ 106.9	↓ 12.2	↓ 116.1
2003年	↓ 52.4	↓ 105.8	↓ 41.0	↓ 105.1	↓ 11.4	↓ 108.5
2004年	53.1	107.2	41.7	106.9	11.4	108.5
2005年	↓ 52.4	↓ 105.8	↓ 41.2	↓ 105.6	↓ 11.2	↓ 106.6
2006年	52.5	106.0	↓ 40.4	↓ 103.5	12.1	115.2
2007年	52.8	106.6	40.9	104.8	↓ 11.9	↓ 113.3
2008年	53.4	107.8	41.6	106.6	↓ 11.8	↓ 112.3

- (1) 実収入・実支出金額の単位・万円（ひと月）。貯蓄額＝実収入－実支出。
- (2) 指数は、1989年を100.0としたときの値。
- (3) ↓は、前年よりも金額・指数が低下したことを示す。
- (4) 総務省『家計調査年報』（1989-2005年度は『数字でみる日本の100年 日本国勢協会長期統計版』改訂第5版 矢野恒太記念会 2006年12月 508頁、2006-2008年は総務省統計局・政策統括官・統計研修所 URL による。）より作成。

ここからは、実収入の減少と実支出の減少との間には、密接な関係があることが読み取れる。具体的には、1994年、1989-2003年および2005年においては、実収入の減少と実支出の減少が一致して生じている。実収入が実支出を規定しているという性格が強い点を読み取ることができる。すなわち、1989年から2008年の20ヶ年間においては、1ヶ年（1995年）を除き、実収入が増加した年度には実支出も増加し、逆に実収入が減少した年度には実支出も減少している。

消費不況については、「将来の期待所得の再評価」⁸が行われたというよりも、その年の実収入（現在所得）が減少したことの方が、直接実支出の減少を説明しやすいのではあるまいか。

また、1989年度以来のGDPの伸びは、1993年度にマイナスとなって以来、鈍化した。すなわち、1989-1992年度においては3年間で16.4ポイント上昇しているのに対して（年平均5.46ポイント上昇）、1993-1996年度の、次の3年間では6.6ポイントしか上昇していない（年平均2.20ポイント上昇以上、表1-1参照。）。こうした、GDPの伸びの鈍化に伴って、1997年11月に北海道拓殖銀行・山一証券が経営破綻する以前の時点で、労働者が「将来の期待所得」を「再評価」した可能性がある。つまり、経済活動の停滞ないし低迷に伴って、労働者が「将来の期待所得」を下方修正したのは、研究史上指摘されている時期よりも早かったのではあるまいか⁹。

さて、以上は名目額に関する検討であったが、これに物価水準を加味した実質額の動向を見

表1-3 実質額の推移

	実質 GDP (兆円)	実質民間 最終消費支出 (兆円)	実質実収入 (ひと月・万円)	実質実支出 (ひと月・万円)
1989年(度)	415.0	220.0	49.5	39.0
1990年(度)	437.6	245.3	53.7	42.5
1991年(度)	443.8	265.4	58.4	45.8
1992年(度)	445.9	278.4	61.0	47.9
1993年(度)	↓ 439.2	288.6	62.6	49.1
1994年(度)	442.9	297.0	62.6	↓ 48.5
1995年(度)	450.6	302.2	62.9	↓ 48.3
1996年(度)	461.0	311.3	63.9	48.8
1997年(度)	↓ 456.1	318.3	66.9	51.2
1998年(度)	↓ 444.6	319.1	↓ 66.5	↓ 50.5
1999年(度)	↓ 442.3	320.4	↓ 64.8	↓ 49.2
2000年(度)	450.2	↓ 316.8	↓ 62.9	↓ 48.1
2001年(度)	↓ 443.5	↓ 314.6	↓ 61.4	↓ 46.9
2002年(度)	443.8	↓ 311.8	↓ 59.4	↓ 45.9
2003年(度)	448.8	↓ 309.8	↓ 57.6	↓ 45.0
2004年(度)	453.3	312.0	58.3	45.8
2005年(度)	459.2	314.3	↓ 57.4	↓ 45.1
2006年(度)	464.2	318.6	57.7	↓ 44.4
2007年(度)	468.8	321.9	58.0	44.9
2008年(度)	↓ 443.5	↓ 320.8	59.5	46.3

(1) 1989年度の物価指数を100.0として算出した。

(2) ↓は、前年度比よりも減額したことを示す。

(3) 表1-1、表1-2参照。物価指数としては、消費者物価指数を用いた（内閣府『平成22年版 経済財政白書』2010年8月 463頁 参照）。ただし、消費者物価指数は暦年である。

⁸ 武藤前掲書121頁参照。

た場合、どうであろうか。表1-3は、表1-1・表1-2の各項目について、1989年の消費者物価を100.0としたときの実質額を示している。実質額をとると、各項目について、前年度比マイナスという現象が、1998年（度）から2003年（度）にかけて集約的に見られることがわかる。

以上、本稿では、GDP成長の鈍化と家計収支の関係、および家計収入と家計支出の関係の二点から、消費不況に関して検討する。具体的な分析に入る前に、GDP・民間最終消費支出・家計収入・家計支出の動向について、改めて時系列的に整理しておこう。ここでは、GDP以下の各項目について、前年度比マイナスとなった年度を書き出しておく。時期区分としては、1993年（度）のGDP前年度比マイナス（名目値・実質値）から1997年（度）のGDP前年度比

表1-4 GDP・民間最終消費支出・家計収入・家計支出が前年度比マイナスとなった年度

	年(度)	GDP前年度比 マイナス		民間最終消費支出 前年度比マイナス		家計収入前年度比 マイナス		家計支出前年度比 マイナス	
		名目値	実質値	名目値	実質値	名目値	実質値	名目値	実質値
第1期	1993	○	○						
	1994					○		○	○
	1995							○	○
	1996								
	1997		○						
第2期	1998	○	○	○		○	○	○	○
	1999	○	○			○	○	○	○
	2000			○	○	○	○	○	○
	2001	○	○		○	○	○	○	○
	2002	○			○	○	○	○	○
	2003				○	○	○	○	○
	2004								
第3期	2005					○	○	○	○
	2006								○
	2007								
	2008	○	○	○					

- (1) 前年（度）比マイナスの年度に○を付けた。
(2) 前掲表1-1、前掲表1-2、前掲表1-3より作成。

⁹ この点で注目されるのが、失業率および失業者数の推移である。日本の失業率は、戦後一貫して1.0%~2.0%の範囲にあったが、しかし1995年には3.0%を超え（3.2%）、また1998年には4.0%を超え（4.1%）、ついに2001年には5.0%となった。完全失業者数も、戦後一貫して200万人以下であったが、1995年には210万人となり、1999年には300万人を超えた（以上、内閣府『平成22年版 経済財政白書』2010年8月 462頁・橋本俊詔『家計からみる日本経済』岩波書店 2004年1月 116頁 参照）。こうした失業の深刻化も、家計が「将来の期待所得」を下方修正する根拠となり得る。そして、日本において失業の深刻化が1995年を端緒にしていることも、労働者が「将来の期待所得」を下方修正したのが、研究史上指摘されている時期よりも早かったことを推測させる。

マイナス（実質値）までを第1期、1998年（度）から2005年（度）までほぼコンスタントに家計収入が前年度比マイナスとなった時期を第2期、その後2006-2008年（度）を第3期とした。

第2章 第1期（1993-1997年度）

内閣府「国民経済計算」によると、1955年度以降のGDPの動向に関し、1993年度に初めて前年度比マイナス成長を記録した。すなわち、1980年代後半におけるGDPの前年度比は平均6.2%の増加であり、1990年度にはこれを上回る8.6%のGDP前年度比を示したが、しかし1991年度以降、GDPの前年度比は低落し、ついに1993年度にはマイナス成長を記録したのである。GDPの前年度比は、1994年度にはプラスとなったものの、その後1997年度に至るまで、1980年代後半の最低値（1986年度・GDP前年度比3.6%増加）を上回ることはなかった。民間最終消費支出も、1980年代後半には平均して前年度比4.4%増加し、1990年度には1980年代後半の最高値（1988年度・前年度比5.3%増加）を上回る5.4%増加を示したが、しかしその後低迷し、1991年度には前年度比2.2%となり、さらに1993年度には1955年度以来2番目に低い前年度比1.3%を記録した。1994年度以降1997年度における民間最終消費支出の前年度比は、1980年代の最低値（1986年度・3.6%）を上回ることはなかった¹⁰。

こうしたGDPの低成長と、民間最終消費支出の低迷によって、1995年には、百貨店の売上高は4年連続で、またスーパーの売上高は3年連続で、前年割れとなった¹¹。

1994年・1995年の家計支出減少につき特徴的なのは、食料費を削減している点である。表2-1には、1993年から1997年にかけての実支出とその内訳を示す¹²。実支出は1993年から1995年にかけて減少し、0.9万円減額となった。内訳としては、2年連続して食料費が減額した点が注目されよう。1993年から1995年にかけて、食料費は0.4万円減額になっている。エンゲル係数の動向を見ると、1993年には18.3であったが、1994年には18.4となり、生活水準の低下が見られる。さらに、1995年になると、食料費は前年比3.7%減少しているにも関わらず、実支出の前年比減少額は0.2%に留まったことから、エンゲル係数は17.8と、数値上は前年よりも低くなった。しかし、これは生活水準の上昇を示すものではなく、実支出の減額が進む中で、食料費がさらに圧縮された結果である。

1995年は、前年比で世帯実収入は増額している（表1-2：二人以上勤労者世帯について1994年は月56.7万円、1995年は月57.0万円¹³）。しかしながら、世帯主収入は横這いであり（1994年は月46.80万円、1995年は月46.77万円）、かつ賞与が減額していることから（1994年は月9.3万円、1995年は月9.0万円）、家計は支出を抑えたものと思われる¹⁴。

1993年から1997年にかけて、家計は一貫して貯蓄を増加させている。貯蓄額は、1993年12.1万円、1994年12.8万円、1995年13.2万円、1996年13.7万円、1997年14.0万円であった（表1-

¹⁰ 以上、内閣府『平成21年版 経済財政白書』2009年8月 347-348頁 より算出。

¹¹ 『産経新聞』1996年1月25日 朝刊 第8面「消費不況続く」参照。

¹² 二人以上の世帯について。二人以上勤労者世帯ではなく、二人以上世帯の統計を取り上げたのは、失業の可能性もあることによる。以下同様。

¹³ 二人以上世帯については実収入が調査されていないため、ここでは便宜的に、二人以上勤労者世帯の統計を用いることにする。

¹⁴ 総務庁統計局『家計調査年報 平成10年』日本統計協会 1999年6月 91頁 参照。

表 2-1 実支出の内訳(1993-1997年 二人以上の世帯)

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
実支出	33.5	33.3	32.9	32.8	33.3
食料	8.1	8.0	7.7	7.7	7.8
住居	1.8	2.0	2.1	2.2	2.2
光熱・水道	1.9	1.9	1.9	2.0	2.1
家具・家事用品	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
被服・履物	2.2	2.1	2.0	1.9	1.9
保健医療	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0
交通・通信	3.3	3.2	3.2	3.4	3.4
教育	1.5	1.5	1.5	1.4	1.5
教養娯楽	3.3	3.3	3.1	3.1	3.2
その他の消費支出	8.9	8.8	8.7	8.5	8.6

- (1) 単位・万円
(2) 千円未満切捨て。従って、各欄の合計金額は実支出と必ずしも一致しない。
(3) 総務省統計局『家計調査年報 I 家計収支編 平成20年』日本統計協会 2009年6月 222-232頁 より作成。

2)。この点、家計は実収入が増加すると実支出も増加させているが、しかし1995年に限って言うと、実支出を抑えて貯蓄額を増加させているのである。ここからは、家計が、1993年から1997年にかけて、意図的に貯蓄額を増額させようとしていた動向が読み取れる。

なお、1996年・1997年には家計収入・家計支出ともにプラスであったが(表1-2)、小売業界は厳しい状況に置かれた。1997年4月には消費税の税率が引き上げられ(3%から5%へ)、消費税引き上げに伴う「駆け込み需要」よりも、その反動減の方が大きかった。これに対してスーパー各社は、大規模小売店舗法が緩和したことを受けて、新規出店数を伸ばして対応した。具体的には、スーパー各社は1997年度には前年度比3.2%店舗数を伸ばして、前年度比1.0%の売上高増加を確保した¹⁵。すなわち、スーパー各社は、新規出店によって、辛うじて売上高を確保することができたのであった。大手小売業の、1997年度における売上高は前年度比0.5%であり、同年度の消費者物価上昇率(0.3%)をわずかに上回ったに過ぎなかった¹⁶。

第3章 第2期(1998-2005年度)

内閣府「国民経済計算」によると、1955年度以降のGDPの動向に関し、2年連続して前年度比マイナスとなったのは、1998-1999年度が初めてであった。しかも、続く2001-2002年度と、再度、GDPは2年連続して前年度比マイナス成長となった。

こうした厳しいマイナス成長を受けて、家計収入は1998-2003年度と連続して減収となり、また家計支出も同じ期間、減少した¹⁷。

¹⁵ 『日経流通新聞』1998年6月25日 第1面「第31回97年度日本の小売業500社ランキング」参照。

¹⁶ 『日本経済新聞』1998年6月25日 朝刊 第3面「小売業上位500社 昨年度16.8%減益」参照。

¹⁷ 以上、前掲表1-1・前掲表1-2参照。

表3-1 実支出とその内訳（1997-2003年 二人以上の世帯）

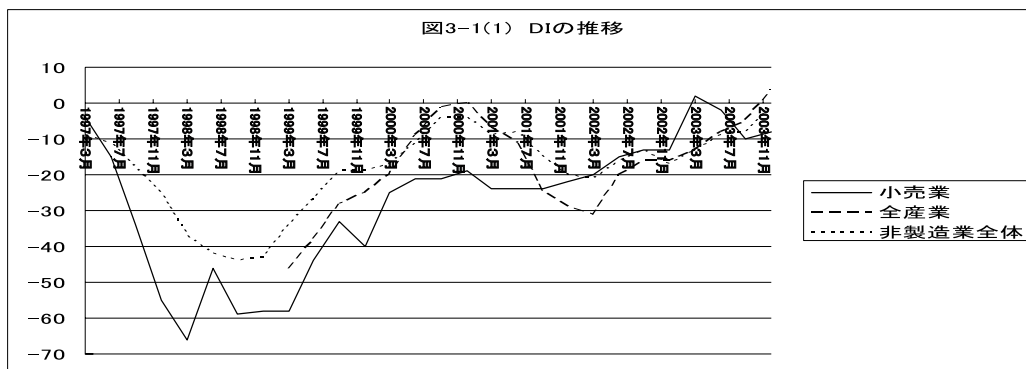
	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
実支出	33.3	32.8	32.3	31.7	30.9
食料 (エンゲル係数)	7.8 (23.4)	7.8 (23.7)	7.6 (23.5)	7.3 (23.0)	7.1 (22.9)
住居	2.2	2.0	2.1	2.0	1.9
光熱・水道	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1
家具・家事用品	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1
被服・履物	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5
保健医療	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
交通・通信	3.4	3.4	3.4	3.6	3.6
教育	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2
教養娯楽	3.2	3.2	3.3	3.2	3.1
その他の消費支出	8.6	8.5	8.2	8.0	7.7

	2002年	2003年	2004年	2005年
実支出	30.5	30.1	30.2	30.0
食料 (エンゲル係数)	7.1 (23.2)	6.9 (22.9)	6.9 (22.8)	6.8 (22.6)
住居	1.9	2.0	1.9	1.9
光熱・水道	2.1	2.0	2.1	2.1
家具・家事用品	1.0	1.0	0.9	1.0
被服・履物	1.4	1.3	1.3	1.3
保健医療	1.1	1.2	1.2	1.3
交通・通信	3.6	3.7	3.8	3.8
教育	1.2	1.3	1.3	1.2
教養娯楽	3.0	2.9	3.0	3.0
その他の消費支出	7.6	7.4	7.4	7.2

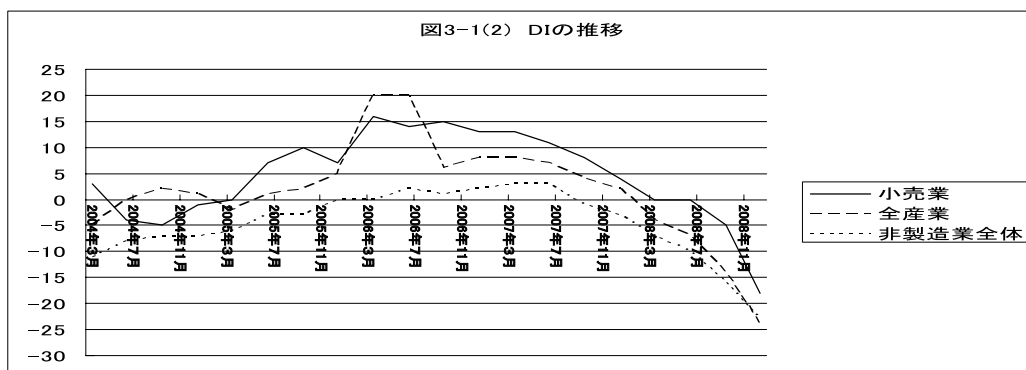
- (1) 単位・万円。
- (2) 千円未満切捨て。
- (3) 総務省統計局『家計調査年報 I 家計収支編 平成20年』日本統計協会 2009年6月 222-232頁 より作成。

表3-1には、1997年から2005年までの実支出とその内訳を示す。食料費に関連して、エンゲル係数は1998年に高まった（1997年23.4→1998年23.7）。しかしその後、食料費の切り詰めが進み、エンゲル係数は2001年22.9にまで低下した。1998年から2001年にかけて、実支出は32.8万円から30.9万円へと1.9万円減額したのに対し（5.7%減少）、食料費は同期間、7.8万円から7.1万円へと0.7万円減額した（8.9%減少）。すなわち、食料費の切り詰めが、実支出の低下割合を上回ったため、生活水準が低下しているにもかかわらず、エンゲル係数の低下が生じたのである。これは、食料費の切り詰めを進めてまでも、生活の維持に努めざるを得なかったという、家計の動向を示すものと考えられる。

この時期において、家計が苦境に瀕したことは、貯蓄額の推移からも読み取ることができる。すなわち、第1期（1993-1997年度）においては、家計に、実支出を削減しても貯蓄額を年々



- (1) 縦軸の単位・ポイント。
- (2) 主要企業調査。
- (3) 日本銀行『短観（概要）』より作成（日本銀行 URL／統計／短観／概要 所収）。なお、全産業の DI が掲載されたのは、1999年3月調査以降である。



- (1) 縦軸の単位・ポイント。
- (2) 大企業調査。
- (3) 資料は図3-1(1)と同じ。

増加させようとする動向が見られたのに対して、第2期においては、実支出を削減しても貯蓄額が減少しているという動向が見られたのである。第2期における貯蓄額は、1998年14.2万円、1999年13.8万円、2000年13.2万円、2001年13.0万円、2002年12.2万円、2003年11.4万円、2004年11.4万円、2005年11.2万円と、毎年減じている（表1-2参照）。

こうした第2期における消費不況の状況は、日本銀行調査・業況判断指数（DI）からも読み取れる。DI（diffusion index）とは、各企業に業況を調査、回答してもらい、「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を引いた指数のことである。この数値が高いほど好景気、この数値が低いほど不況であるといえる。図3-1（1）（2）には、DIの推移を示す。ここでは、家計支出との関連が深い、小売業の動向を中心に考察する。

小売業は非製造業に属するが、小売業を非製造業全体と対比した場合、1997年3月以降2001年12月に至るまで、恒常的にDIは低かった。小売業を、全産業と比較した場合にも、1999年3月以降2001年12月に至るまで、やはり恒常的に低かった。小売業のDIは、1998年3月（-66）、1998年9月（-59）を底とし、景気回復が始まる2002年2月以降には一時的に非製造業全体・全産業を上回るDIを示したものの、しかし2003年9月・12月には、再び、非製造業全体・全産業に遅れをとってしまうのである。小売業の業況が回復・好転したのは、2005年3月以降2006

年3月までである（2006年3月のDIが最高であり、DIは15である。）。

第4章 第3期（2006-2008年度）

第3期においては、2008年に、GDP前年比および民間最終消費支出前年比がともにマイナスとなった。しかし、家計収入前年比および家計収支前年比は、二人以上勤労者世帯では、ともにプラスで推移した。この点、表4-1には、二人以上世帯の支出内訳を示す。

二人以上世帯についてみると、2006年には、前年の2005年よりも実支出額が低下した（6千円減額）。2007年には実支出は増額するが、しかしそれでも2005年の水準より低い。すなわち、第3期において家計支出は増加する傾向を示したが、しかしその勢いは前期（第2期）における家計支出の低下状況と比較して、微弱であった。

また、2006年（①）と、2007年・2008年（②）を対比すると、後者（②）の方が、2～3千円家計支出が伸びている。ここで食料費について見ると、食費の伸びは2006年→2007年には見られず、漸く2008年になって増加している。ここからは、支出増加にもかかわらず、食費を抑え、1年のタイム・ラグを伴って食費支出を増加させるという消費動向が採られていることがわかる。

この時期、消費不況が若干緩和されたことは、家計における貯蓄額の動向にも現れている。貯蓄額は、2006年12.1万円、2007年11.9万円、2008年11.8万円と推移し、前期（第2期）における2002-2003年の水準に若干上昇した（表1-2参照）。すなわち家計は、第3期において、実支出と貯蓄額の双方を若干上昇させる余裕を持ったのである。

結 語

消費不況という現象は、日本経済の成長が鈍化したために生じた現象である。具体的に言うと、実質GDPの低迷と実質実支出の下落は1993-1995年度において萌芽的に見られ、1997-1999年度・2001年度における実質GDPの低迷を受けて、消費不況は深刻化した。

経済成長の鈍化に対して、家計は次のように対処した。すなわち、消費不況の萌芽期にあたる1993-1997年度には、貯蓄額を増加させながら実支出を抑制した。しかし、その時期に続いて、消費不況が深刻化した1998-2005年度には、家計は、貯蓄額・実支出ともに減少させざるを得ないという苦境に陥った。家計はこのような動態的な推移を示しながらも、これに続く2006-2008年度には貯蓄額・実支出ともに若干持ち直していったのである。

そして、以上のような本稿における研究を通じて、先行研究に対して次の諸点を指摘し得る。すなわち、

- (1) 消費不況、すなわち構造的な消費の冷え込みが始まったのは、先行研究で指摘されているよりも早く、1993-1994年度頃であった。
- (2) また消費不況は、大企業における長期雇用が動揺したことをも一因とするが（換言すると、大企業における長期雇用が動揺したことが、消費不況と関連していることは否定しないが）、それよりも、日本経済の成長が鈍化したことに伴って生じた現象であった、と言えよう。それは具体的には、日本経済の成長が鈍化したことが家計の実収入を減少させ、そしてそれが消費不況を招来したものと考えられる。

表 4-1 実支出とその内訳
(2006-2008年 二人以上の世帯)

	2006年	2007年	2008年
実支出	29.4	29.7	29.6
食料 (エンゲル係数)	6.8 (23.1)	6.8 (22.8)	6.9 (23.3)
住居	1.8	1.7	1.6
光熱・水道	2.2	2.1	2.2
家具・家事用品	0.9	0.9	0.9
被服・履物	1.2	1.2	1.2
保健医療	1.2	1.3	1.2
交通・通信	3.7	3.8	3.9
教育	1.2	1.2	1.2
教養娯楽	3.0	3.0	3.1
その他の消費支出	7.0	7.1	6.9

- (1) 単位・万円。
 (2) 千円未満切捨て。
 (3) 総務省統計局『家計調査年報 I 家計収支編 平成20年』
 日本統計協会 2009年6月 222-232頁より作成。

(3) さらに、現在所得の減少、および将来所得のマイナス見込みが生ずると、消費支出は逸早く削減された。しかしながら、消費性向を算出すると、不況期には消費性向が上昇しており、その意味では、ラチェット効果は作用していたと言ふべきである¹⁸。

さて、こうした消費不況によって、小売業界はどのような打撃を受けたのであろうか、あるいは、どのように変容せざるを得なかったのだろうか。本稿では紙幅上その点は詳説し得なかったが、家計の動向と併せて、産業界サイドからも検討を進めることによって、消費不況の実像により迫っていきたいと考える。

参考文献

- 厚生労働省編『平成21年版 労働経済白書』 2009年6月 235頁
 『産経新聞』 1996年1月25日 朝刊 第8面 「消費不況続く」
 隅谷三喜男『労働経済論』 筑摩書房 1976年11月 89-90頁
 総務省『家計調査年報』（『数字でみる日本の100年 日本国勢協会長期統計版』 改訂第5版 矢野恒太記念会
 2006年12月 508頁、総務省統計局・政策統括官・統計研修所 URL）
 総務省統計局『家計調査年報 I 家計収支編 平成20年』 日本統計協会 2009年6月 222-232頁
 総務庁統計局『家計調査年報 平成10年』 日本統計協会 1999年6月 91頁
 橋本俊詔『家計からみる日本経済』 岩波書店 2004年1月 116頁
 内閣府「平成20年度確報 国民総生産勘定（生産側及び支出側）」
 内閣府『平成21年版 経済財政白書』 2009年8月 347-348頁
 内閣府『平成22年版 経済財政白書』 2010年8月 462頁
 『日経流通新聞』 1998年6月25日 第1面 「第31回97年度日本の小売業500社ランキング」

¹⁸ 表1-1・表1-2より消費性向を算出すると、以下ようになる。GDPの低下した年度に○を付けた。

表 5-1 消費性向

	民間最終消費支出/GDP	実支出/実収入
1989年度	53.0	78.7
1990年度	52.7	79.0
1991年度	52.6	78.4
1992年度	53.2	78.5
○ 1993年度	54.5	78.4
1994年度	55.0	77.4
1995年度	55.1	76.8
1996年度	55.4	76.3
1997年度	55.1	76.4
○ 1998年度	56.0	75.8
○ 1999年度	56.9	75.9
2000年度	56.1	76.5
○ 2001年度	57.4	76.4
○ 2002年度	57.8	77.3
2003年度	57.2	78.2
2004年度	57.0	78.5
2005年度	57.0	78.6
2006年度	56.8	76.9
2007年度	56.8	77.4
○ 2008年度	58.2	77.9

民間最終消費支出/GDP は、GDP が低下した年度については、全て上昇した。一方、実支出/実収入は、GDP が低下した年度について、低下した場合（1993年度・1998年度・2001年度）と、上昇した場合（1999年度・2002年度・2008年度）とがある。従って、一概にラチェット効果が消滅したとは言い難い。

『日本経済新聞』1998年6月25日 朝刊 第3面「小売業上位500社 昨年度16.8%減益」

『日本経済新聞』2002年9月3日 朝刊 第29面「消費不況を考える（2） 東京大学教授松原隆一郎氏」

『日本経済新聞』2002年9月4日 朝刊 第29面「消費不況を考える（3） 東京大学教授松原隆一郎氏」

松原隆一郎『「消費不況」の謎を解く』ダイヤモンド社 2001年9月 9・38-40頁

武藤博道『消費不況の経済学』日本経済新聞社 1999年6月 1・121頁

八代尚宏『日本の雇用慣行の経済学』日本経済新聞社 1997年1月 88・194頁

